

## 伊那地域定住自立圏共生ビジョンの進捗状況について

■共生ビジョン期間：平成28年度～令和2年度(5年間)

政策分野	基本目標						事業名	事業概要	期待される効果	平成30年度取組		重要業績評価指標(KPI)						令和元年度取組		備考		
	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	H30年度実績値				内容	事業費[決算額]	指標	現状値	年度	目標値	達成年度	H28年度実績値	H29年度実績値	H30年度実績値		内容	事業費[予算額]
産業振興	圏域内の従業者数	40,843人		38,266人		—	空き家バンク	圏域内への移住・定住により産業の担い手確保及び産業の活性化を推進するため、空き家の利活用を促進する。	移住希望者は、自らの生活ニーズや就労条件等により、ある程度広範囲なエリアで空き家の物件情報を求めていることから、圏域全体の物件情報をまとめて発信することで、住まいを効果的に探すことができ、圏域内への移住・定住につながる事が期待できる。	○空き家バンクホームページ運営・改修 ○空き家バンクツアーの開催(平成30年8月25日開催 8組15名参加 2ルートを設定し4物件を見学) ○空き家バンク登録相談会の開催(平成31年3月8日開催 相談者14組 会場：伊那市立図書館)【閲覧件数】60,219件/年(前年度:44,113件)	(千円) 14,272	空き家バンク登録件数	15件/年		91件/年		67件	70件	104件	○空き家バンクホームページ運営 ○空き家の総合相談会の開催(令和1年8月13日、伊那市・箕輪町・南箕輪村) (令和2年3月13日、伊那市・南箕輪村) ○長野県主催移住セミナーへの参加(令和元年11月10日及び12月8日 会場：ふるさと回帰支援センター(有楽町))	(千円) 13,705	
	圏域内の製造品出荷額等	354,108百万円	H26	408,997百万円	H32	—						空き家バンク成約件数	12件/年	H27	60件/年	H32	36件	52件	66件			
												空き家バンク利用居住者数	25人/年		118人/年		62人	103人	156人			
生活機能の強化	福祉	圏域内年少人口(毎年4月1日現在)	15,223人	H27	15,284人	H32	子育て拠点施設の相互利用の充実	各市町村の子育て拠点施設を圏域の住民が相互に利用できる体制を充実させる。	圏域の住民が様々なニーズに対応した支援サービスを受けることができる。	○子育て支援センターのHP上のリンクを3市町村とも実施 ○映画「ずっと、いっしょ」上映会開催 30.11.17(土) 南箕輪村民センター・こども館	8,786	子育て支援センター延べ利用者数	49,173人/年	H27	70,213人/年	H32	61,497人	66,172人	65,971人	○子育て支援センターの案内マップリーフレット作成(2000部:196千円) ○子育て支援センターへ3市町村の情報コーナー設置検討 ○子育て情報のメール配信や子育てアプリ、HPでの情報発信について検討	9,514	
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	3市町村のコミュニティバスの年間利用者数	142,743人/年	H27	239,300人/年	H32	バスによる行政区域間縦断路線の試験運行	圏域内における住民の移動及び交流を促進するため、3市町村を結ぶバス路線を試験運行する。	連携町村から中心市内の総合病院、商業施設、高等学校等へのアクセスの利便性を高めることによって、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の促進、受診機会の平準化、就学の選択肢の拡大、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。また、各市町村が現在運行しているバス路線と接続することにより、相乗効果による相互の活性化が期待できる。	○試験運行の実施【運行回数】毎日運行(平日:上下各7便、休日:上下各4便)1便当たり利用者数 4.95人 【利用促進】・高齢者への試乗券チラシの配布 ・「10円バスの日」の実施(年度内に6日間実施) ○停留所(沢渡駅)の環境整備 ・建物設計	42,725	行政区域間縦断路線の年間利用者数	0人/年	H27	23,800人/年	H32	—	17,005人	20,319人	○試験運行の実施【運行回数】毎日運行(平日:上下各7便、休日:上下各4便) 【利用促進】・バス乗り放題デーの実施(年6回) ・広報番組等でのPR ・お試し乗車補助券の配布 ○停留所(沢渡駅)の環境整備 ・建物建設	112,252	
圏域のマネジメント強化	人材育成	3市町村の合同職員研修の受講者数	102人/年	H28	350人/年	H32	183人	合同職員研修	圏域の基礎的知識及び共通課題の学習、課題解決・政策形成能力向上に資する研修等の実施により、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の高い職員を育成することができる。また、合同研修を通じて圏域職員の一体感が醸成され、関係事業の円滑な実施が期待できる。	○合同職員研修の実施(4回) ・圏域市町村主要施設等視察研修 ・法制執務(基礎)研修(2日間) ・「住民と作る これからの行政」研修 ・接遇研修	523	合同職員研修実施回数	1回/年	H28	5回/年	H32	2回	4回	4回	○合同職員研修の実施【実施回数】5回(予定)	1,018	

※事業費は財政措置(特別交付税)の対象経費を計上